

■ 活動記録 ■

◆ 研究活動 ◆

2011 年度先端社会研究所共同研究プロジェクト

指定研究プロジェクトの進捗状況報告

関西学院大学先端社会研究所では、「<他者>問題の解明」を基本理念として研究活動を展開している。2010~2011年度は、3つの相補的プロジェクト—「共生/移動」、「景観/空間」、「セキュリティ/排除」—を定め、それぞれ個別の共同研究を実施して、「他者」問題の解明に資する新しい視座の提供に取り組んできた。以下、各プロジェクトの進捗状況報告を掲載する。なお、報告は2012年2月時点のものである。

◆ 「共生/移動」プロジェクト

リーダー：荻野昌弘研究員（関西学院大学社会学部教授）

研究課題と目的

本研究は、「複数の多文化共生論」という観点に立って、地域社会の文脈/社会史に即した「内発的多文化共生論」を構想・構築することを目的としている。これにより、外発的な理論、政策のストレートな移入に傾きがちな多文化主義の現状を相対化し、従来の多文化主義をめぐる議論に新たな知見を提示しようとするものである。

ここでいう「多文化」とは、「外国人の文化」「多民族文化」のみならず、階層、世代、ジェンダーによる文化的差異、身体的マイノリティの文化的個性、地域的個性（地域アイデンティティ）、などを広くさすものとする。また、「共生」は、単に「他者と仲良く生きる」ことを意味するのではなく、「他者（多様性、混沌）と折り合いをつけながら生抜いてゆくこと」を意味するものとしてとらえる。

こうした意味での「多文化共生/生抜きの作法」（の可能性と課題）を都市、とりわけ近代都市の多様な経験—対面関係としての他者接触とそこでの「共生/生抜きの作法」の実践など—の蓄積の中に見出し、既存の「多文化主義」を相対化したところで新たな「多文化共生」のビジョンを模索する。

具体的には、日本国内および中国の近代都市をフィールドに、都市における他者接触の多様な経験の中に見られる「共生/生抜きの作法」（の可能性と限界性＝課題）の蓄積＝「マチ場的なるもの」を抽出する。またそれをふまえて、「マチ場的なるもの」を喪失しつつある現代社会での「共生/生抜き」のあり方について新たな知見を獲得しようとするものである。

上記のような視点に基づき、本研究では、8月6日から11日まで雲南省新平県において、雲南社会科学研究院と合同で調査を行った。これについては本紀要第6号の報告を参照されたい。

また、本プロジェクトでは東日本大震災に関する調査にも着手している。この一環として2011年

5月13日には関嘉寛氏（関西学院大学社会学部准教授）をお招きして定期研究会を開催、被災地の状況についての報告をいただいた。また本プロジェクトのメンバーで8月21日から23日まで東日本大震災の被災地を訪問し、調査を行った。更に本年2月20日から21日にかけて仙台の被災地を訪問し、仮設住宅の調査を行う予定である。

成果刊行に向けて

雲南省は、災害の多い地域であり、地震や水害による被害を頻繁に受けている。昨夏調査を行った新平県でも、水害のために住民を高地に移動させ、そこに新たにまちを作ったケースがある。東日本大震災に於ける復興計画がどのようなものになるかははっきりとはわからないが、災害によって「移動」を余儀なくされたひとびとの「生抜きの作法」に関する比較研究を本研究の二年間にわたる総決算と位置づけ、本年度の終了後に成果を公表していきたい。

◆「景観/空間」プロジェクト

リーダー：山口覚研究員（関西学院大学文学部教授）

2011年度の景観/空間プロジェクトでは、基本的には毎週金曜日の12時に文学部地理学地域文化学研究室で研究報告会をおこなった。秋学期には以下の報告がなされた。いずれも2011年である。

- 9月26日 山口覚「関西私鉄系不動産事業の変化と空間の再編成 ―阪急不動産を中心に―」
- 10月7日 中野康人「景観評価と街並認知 ―安曇野市調査の分析―」
- 10月21日 長尾隼「戦前期の国立公園選定をめぐるポリティクス」
- 10月28日 渡邊勉「農村景観は何によって構成されているのか ―安曇野景観の構成要素の分析―」
- 11月18日 岡本卓也 「都市イメージ・景観・都市の魅力」
- 12月2日 金子直樹「女性向けファッション雑誌『an・an』・『non-no』の旅行記事について」

12月9日には2011年度先端研定期研究会第9回（共同研究「景観/空間」研究会第3回）において、長尾隼研究員が「国立公園風景の生成と変容」というタイトルで講演をおこなった。また昨年度に引き続き、2012年1月21日には本プロジェクトにおいてエクスカージョンを実施した。まずは大阪市北区の中之島をボートクルージングによって一周し、特に近年における都市景観の変容について山口が説明した。次いでバスによって生駒山麓に移動し、近鉄沿線の郊外住宅地を巡った。そこでは、近鉄系の郊外住宅地開発に詳しい松田敦志氏（大和高田市立陵西小学校教諭）に現地での案内と説明を依頼した。エクスカージョンの詳細については本号に掲載予定の報告書を参照されたい。

なお、2012年3月10日には長野県安曇野市で開催予定の2012年地域ブランド研究会大会において、信州大学などとともに本プロジェクトも共催というかたちで参加することになっている。また、この前日の9日には、信州大学の村山研一先生のご案内によるエクスカージョンが実施される予定である。

2011 年度における各研究員の成果は以下の通りである（50 音順）。

岡本卓也 2011 年度の研究活動としては、(1) 安曇野市景観調査データの分析、(2) 写真を用いた調査法による、環境認知のメカニズムに関する研究を中心に行った。(1) については、居住地の移動が、安曇野市周辺の各地域のイメージや居住希望の程度にどのような関連が見られるかを検討した。認知イメージと情緒反応や行動意図との心理葛藤を分析するために等高線マッピングという手法を用いて分析した。結果については、8 月に開催された日本グループ・ダイナミクス学会第 58 回大会で報告を行った。(2) については、これまで写真投影法に面接調査を組み合わせた研究法を実施し、従来の面接調査法よりも優れていることを確認してきた（岡本他, 2010）。それを発展させ、写真から語りを誘出し、それらを融合的に多面的な分析を可能とする研究アプローチとして、写真・ナラティブ誘出法（Photo Eliciting Narrative Approach: PEN-A）を考案し、European Congress of Psychology 2011 及び日本社会心理学会第 52 回大会にて報告を行った。さらに、日本感情心理学会第 19 回大会では「参加型写真調査法」と題するシンポジウムを企画進行した。また、PEN-A を用いた調査研究として、沖縄国際通りでの観光客と定住者による環境認知の比較を行い、日本質的心理学会第 8 回大会にて報告を行った。

金子直樹 従来、国鉄による 1970 年代の観光キャンペーン「Discover Japan」が、同時代および現在の日本における観光に大きな影響力を有していたと観光研究で理解されている。その関連として、同時期に創刊された女性ファッション雑誌『anan』『non-no』において、キャンペーンが想定するような「古き良き日本」、京都や鎌倉、あるいは京都的な地方都市（小京都）や牧歌的農村地域などを中心にした旅行特集記事が組まれていた。その結果、その購読層である主に 20 代の女性達が、それらの場所へ旅に出るといった一種の流行現象が発生し、Discover Japan キャンペーン拡大に影響を及ぼした。このように Discover Japan、『anan』『non-no』、あるいはそれに触発された女性達（雑誌名から「アンノン族」と称された）は、密接な関連性があると理解されている。ただしこれは一般的な全体評価であり、両雑誌の実際の特集記事に注目した研究は少なく、またその精緻な把握は不十分と言わざるを得ない。よって本年度は、これら両雑誌の記事を網羅的に確認する作業を行った（国会図書館および東京都立図書館の蔵書を閲覧、および一部は研究費による購入）。

その結果『anan』では、創刊直後（1970 年春）では特集記事がほとんどなく、フランス・パリを中心としたヨーロッパのファッションを紹介する記事（ロケ地として紹介）が目立ち、旅行に関してはエッセーの連載や少数の記事が存在したが、これらも国内ではなく専ら海外を中心としたものであった。それが Discover Japan キャンペーンが開始された 70 年の秋頃から徐々に国内の特集記事が散見され始め（最初は会津若松 11/20 号）、翌々年の 72 年からは「日本の旅」特集号（2/20 号）等が登場し、次第に海外からシフトした。そして 72 年秋の「津軽」の記事（10/20 号）以降、81 年夏の週刊化されるまで約 10 年間ほぼ毎号のように特集記事が掲載されていた。ただし、後述する『non-no』に比べると、特集記事の登場が遅く、個々の記事のページ数も少なかった。またデザイン的には雰囲気は出ているが、内容はアンノン族が有用できるほどの実用性を有していないと思われた。

一方『non-no』は『anan』同様に海外のファッション等を紹介する記事も確認できるものの、創刊号（1971年6/20）から国内の特集記事（最初は大井川渓谷）が定期的に組まれていた。特に71年秋の「京都」特集号（10/5号）以降は本格化し、この点では『anan』より先行していたと考えられる（80年以降に徐々に記事が減少し、82年頃にほぼ終了）。『non-no』の記事は、時に「徹底ガイド」と銘打っていたことから窺われるように、旅行ガイドブックに匹敵する実用性を有しており、個々のページ数も多く、内容も充実していた。これらのことから、『non-no』の方がDiscover Japan キャンペーンやアンノン族への実際の影響力を発揮したと考えられる。

以上、これまで単純に一括りとして捉えられてきた両誌の旅行特集記事ではあるが、今調査でそれぞれの特徴・差異について確認することができた。今後は、このデータを個々の観光地を中心にした当時の観光現象の状況把握などのために利用・公開する予定である。

長尾隼 2011年度は前年度に引き続き、日本の国立公園制度を中心として、戦前期の風景をめぐる思想と実践の系譜を明らかにすることを研究の目的とした。特に、前年度に収集した様々な資料を当時の社会的文脈のもとに位置づけ、それに基づく記述的な分析を進めてゆくことに主眼をおいた。

具体的に明らかとなったのは、国立公園の選定をめぐる繰り広げられた議論から伺える政治性である。国立公園の成立に関してはこれまでに研究蓄積があるものの、候補地の選定という出来事それ自体は特に問題として扱われておらず、その議論が存在したことが指摘されるにとどまっていた。本年度においては、風景地の取捨選択に関する議論をあとづけ、各々の候補地について展開されたさまざまな論理、あるいはその選定に際して重視された諸要素の相互関係について考察した。その成果の一部については、「ナショナルな風景をめぐる一国立公園選定過程における風景観の交錯」（『関西学院大学先端社会研究所研究紀要』、6:33-55）に発表した。また2011年人文地理学会大会（於立教大学）においては「戦前期日本の国立公園選定をめぐるポリティクス」というタイトルで、先端社会研究所2011年度第9回定期研究会（於関西学院大学先端社会研究所）においては「国立公園風景の生成と変容」というタイトルで、それぞれ報告を行った。

国立公園の指定は、日本における自然景観をめぐる思想と実践の系譜において非常に重要な出来事として位置づけられる。本研究を通して表出した様々な課題についても、今後継続的に考えていきたい。

中野康人 2011年度は、昨年度に引き続き、安曇野市調査のデータ分析とその成果報告、およびネパールにフィールドを拡大するための準備作業に取り組んだ。データ分析については、特に「地域移動の経験が景観評価にもたらす影響」について分析を深めた。地域移動の経験、異なる景観を評価する機会を増大させる一方で、既知の景観を再評価させる機会にもなる。安曇野市調査では、調査対象が生後経験した居住地の地域移動をすべてたずねている。そのデータをもとに、移動経験を「移動経験なし」、「Uターン型移動」、「転入」の三つに類型化した。この変数と、景観の認知や評価との関係を分析した結果、とくに「Uターン型移動」の経験が景観評価に影響があることがわかった。「Uターン型移動」経験者は、「転入」型の人よりも、より安曇野市の景観を「好き」と評価する傾向にある。この研究成果は、第84回日本社会学会大会（関西大学、吹田市、2011.09.18）にお

いて報告され、また『地域ブランド研究』(2012, 7:19-31)に論文として掲載される。ネパールに関しては、既存の調査票調査 (ASIABAROMETER) を参考にしながら調査設計を行い、標本抽出地点の選定をおこなった。

Ralf Futselaar (フツェラール、ラルフ) (Research Assistant: Mr. Shuhei Naka) A National Landscape of Health? A spatial Reconstruction of Heights and the Health Transition in Japan:

This project, which is undertaken for and sponsored by the IASR Landscape and Space project is currently in its second year. It aims to introduce a spatial methodology to problems of historical health research. Japanese public health in the Twentieth Century improved at an unparalleled speed and to unparalleled levels of longevity and fitness. Evidently, understanding how and why this change took place would both be a significant step forward in understanding Japan's Social History and Society, but would also allow for a more informed public health policy in countries less fortunate. The project therefore has both scientific and societal significance.

The foremost ambition of this project is to develop a new research methodology for assessing biological and anthropometrical data in their historical and social context. One important tool to do so is to view Japan as a surface, on which different changes take place under different circumstances and at different time. Rather than imagining the changing health of Japanese people in the turbulent middle decades of the twentieth century as a more or less linear development in time, we gather and analyse data on health specific to localities and regions, thus arriving at what could be called a landscape of health.

In the past year, the focus of this project has shifted increasingly toward the systematic investigation of Japanese health data gathered in schools. Japan is the only country in the world where nigh-comprehensive data on child development have been gathered for over a century, and the value of these data for the history of public health is inestimable. Nevertheless, they remain relatively underused by researchers both in and outside of Japan. The main activity in this project in the past year has been to collect and collate hitherto unused data. Because of the vast amount of material, the project has been joined by a research assistant, mr. Shuhei Naka, on the project budget, to help gathering and analyzing data.

First findings of this investigation have been published and presented at conferences. A final publication, or more likely two publications, is in preparation.

Recent presentations include:

Closing the Gap: Epigenetic Heredity and the Slow Catching Up Of Japanese Heights in the 20th Century. (Asia Pacific Economic History Conference, Berkeley, February 2011).

The Health-Wealth Tautology? Modern Japanese History and the Relationship between Economic Development and Public Health” (Osaka University, Osaka, Japan: 4 June 2011).

Publications include:

“A Healthy Defeat? Mapping the Postwar Decline of Tuberculosis in Japan, 1945-1955.” In *Virus: Beiträge zur Sozialgeschichte der Medizin* 4 no.1 (2010).

山口 覚 2010年度から開始した「景観」関連の研究は、大別すれば主に次の3点にまとめられる。(1) 大阪大都市圏における景観行政の歴史地理的展開、(2) 尼崎市の景観行政をめぐるポリティクス、(3) タワーマンションの歴史地理的展開。このうち(2)については、人文地理学会大会(2011年11月13日、立教大学)において「都市景観行政の30年—尼崎市都市美形成条例の事例—」というタイトルで発表した。その際には(1)の内容についても少し触れた。その内容は早々に論文としてまとめる予定である。また(3)については、地理科学学会春季大会(2011年6月4日、広島大学)において「超高層住宅の消費社会論再考—商品としてのタワーと都心—」として発表し、その前半をまとめた原稿「超高層住宅の展開—「高級さ」と「大衆化」をめぐる—」を2012年3月発行予定の『関西学院史学』第39号に寄稿した。発表の後半部分、すなわち雑誌『都心に住む』(リクルート社)を利用した「都心の商品化」をめぐる問題に関しては、これもできるだけ早くいずれかの媒体に寄稿したい。

これらの研究の一環として、不動産事業の空間的展開という観点から脱工業化時代における「空間の再編成」について関心を持つようになった。その成果の1つが、2011年度関西学院大学先端社会研究所シンポジウム「関西私鉄文化を考える」(2011年10月1日)における「関西私鉄系不動産事業の変化と空間の再編成—阪急不動産を中心に—」である。その内容にさらにデータを加味した研究ノート「阪急不動産の首都圏進出—空間の再編成と「阪急文化」のゆくえ—」を『先端社会研究所紀要』第7号に寄稿した。

本プロジェクトにおけるエクスカージョンにおいては、中之島一周のボートクルージングのための準備と現地での説明をおこなった。2000年代における大規模な都市景観の再編成と野宿者の排除というシンクロニックな「景観」的事象について、その双方の関係について今少し情報収集をおこない、考察してみたいと思っている。これは(1)のテーマに結びつくものと言えよう。

雪村まゆみ 本年は、フランスにおけるアニメーションと戦争の関連について考察した。その成果は、論文「ヴィシー政権下におけるアニメーションの制度化」が日仏社会学会年報第20号に掲載された。また、アニメと空間の表象について考察し、「他者表象とアニメーション—アンリ・ルフェーブルの空間論から」報告(日仏社会学会2011年度大会)を行った。さらに、2011年11月3日-4日の日程で、パリの社会科学高等研究院で開催された日仏コローク(第12回学術シンポジウム社会学部門)にて、Les animations comme pratique culturelle(文化的実践としてのアニメ)報告を行った。

2011年7月3日から10日の日程で、リヨン、グルノーブル、アヌシー(ローヌ・アルプ地方)における都市開発と景観保存について、空間という観点から調査を行った。リヨンは、フランス第二の都市であり、郊外における移民による暴動がフランスにおいて社会問題化した初めての都市である。リヨンでは、新たな広場の整備と同時に、第二次世界大戦期のレジスタンスの通り抜けといった建物の保存が行われている。これらは、開発と保存という点では、一見間逆の実践として捉えら

れるが、地域の中心を創出/維持するという点で、共通の機能を有するといえる。また、グルノーブルは、近年、都市開発が推進されている一方で、アヌシーは、積極的に建物保存を推進しており、観光資源として活用している。今後は、都市開発と景観保存について、地域の中心という観点で日仏比較研究を行いたい。この調査の成果は、先端社会研究所紀要において報告予定である。

渡邊勉 今年度は、昨年度に引き続き、2009年までにおこなってきた安曇野市での調査データの分析に加え、あらたに2010年におこなった景観意識調査のデータ分析をおこなってきた。2010年におこなった調査では、安曇野景観を構成する要素について詳細に調査しており、そのデータの特性について明らかにしてきた。特に、地域住民がどのような対象を景観として認識しているのかに焦点をあてて、分析を進め、景観の地域性と普遍性について検討してきた。その成果を、「渡邊勉「農村景観は何によって構成されているのか—安曇野景観の構成要素の分析—」『地域ブランド研究』第7号」としてまとめた。また3月には、これまでの安曇野景観研究の成果を報告するために、安曇野市において開催された地域ブランド研究会大会に参加した。大会では「安曇野景観と安曇野の水を守る」というテーマのパネルディスカッションに、コーディネーターとして参加した。

◆「セキュリティ/排除」プロジェクト

リーダー：難波功士研究員（関西学院大学社会学部教授）

「セキュリティ/排除」境界線上の空間と経験

ここで扱う「セキュリティ」とは、物質的な暴力や災害などに対する警備・警戒だけに限定されるものではない。現代社会においては、明確な敵や加害者などが存在する「わかりやすい危険」の方が、むしろ稀なように思われる。潜在的なリスクに対する漠とした不安が、かつてないほど、われわれの周囲に漂っているのではないだろうか。明示的な姿形をとるものではないからこそ、現在われわれはそれに強く囚われているのではないだろうか。自明に危険である人・モノ・コトが、ア prioriに存在していないにもかかわらず、もしくは存在していないからこそ、安心感（セキュリティ）への希求は高まり、予防的な排除の傾向が強まっているのではないだろうか。そう考えてくると、ここでいう「排除」も、ある人々を物質的な境界の向こう側に、強制的に追いやるといった単純なもののみではありえなくなってくる。また、その「ウチ/ソト」の線引きも、決して固定的・恒常的なものではなく、そこに関与する人々のその時々々のインタラクションを通して、生成・変動・消失・再編・反転などを繰り返していくものである。そうした「境界線上の空間」としか呼びようのない場での諸力のせめぎ合い、そのダイナミクスを描き出すことを本研究の目的としたい。そして、ここでは便宜的にはあるが「ローカル」「グローバル」「ヴァーチャル」という三つの視点から、「セキュリティ/排除」問題を考えることとしたい。そのそれぞれの位相において、もしくは三つの位相が密接に関連しながら、何（者）が除外されるべき対象としてカテゴライズされ、何（者）が馴致されるべき対象として指図されてきたのか（されているのか）。個別具体的な研究・調査を通じて、「他者」の今日的なあり方の社会的背景と歴史的経緯を考察していく。

2011年度の研究会活動としては、まず研究代表者である難波功士（関西学院大学社会学部）が、5月27日に2011年度第2回定期研究会（共同研究「セキュリティ/排除」第4回）として「関西私鉄の歴史社会学：「セキュリティ/排除」の視点から」を報告した。以後7月15日に第3回定期研究会（同第5回）として打越正行氏（○天使（暴走族）/社会理論・動態研究所/首都大学東京大学院人文社会研究科）「沖縄の暴走族の生きる地元：シゴキを通じた暗黙の定員制にみる排除と包摂の論理」を、10月21日に第5回定期研究会（同第6回）として朝田佳尚氏（日本学術振興会特別研究員/京都大学高等教育研究開発推進センター）「現代の閉じたト占：監視カメラの臨床社会学」、11月18日に第7回定期研究会（同第7回）として稲津秀樹氏（日本学術振興会特別研究員/関西学院大学大学院社会学研究科）「『移住』と『定住』の境界をめぐって：NHKアーカイブス・『日系南米人』移民関連ドキュメンタリーを事例に」を、12月16日に第10回定期研究会（同第8回）としてCarola Hommerich氏（ドイツ日本研究所）「ステータス不安、排除意識と幸福度のメカニズム：日独比較調査の結果から」を、2012年1月20日に第11回定期研究会（同第9回）として山森宙史氏（関西学院大学院社会学研究科）「自主規制の過程における「成年コミック」への社会的眼差しの変容：出版メディアにおける「セキュリティ/排除」の歴史的形成過程から」を行った。さらに本年3月14日には、第12回定期研究会（同第10回）として林怡蓉氏（関西学院大学社会学部）「現われの回路と承認—台湾社会における原住民族電視台の実践を通して考える」を行う。また11月26日に行われた2011年度定期研究会第8回における溝尻真也氏（愛知淑徳大学現代社会学部）の報告「技術からの排除とメディア文化の変容：オーディオ趣味の変遷を軸に」では、技術のブラックボックス化にともなうユーザーとメディアとの疎隔化の過程が扱われていた。

研究会活動全般を通じて、小中学校の校区ごとの人間関係や私鉄路線・沿線ごとの差違などローカルな問題から発して、メディアによって表象される、もしくはメディア・テクノロジーによって顕在化される排除の問題などにいたるまで、時に国際比較の視点を交えながら「リスク/セキュリティ」「排除/包摂」に関してさまざまに議論・考察を加えてきた。ゲストとしてお迎えしたこれら若手研究者からの問題提起と、公募研究を含め研究所スタッフの個々の研究の深化とをどのように関連づけ、まとめていくかは今後の課題であるが、2年間のプロジェクトを通じて、2012年度の共同研究テーマ「アジアにおける公共社会論の構想：「排除」と「包摂」の二元論を超える社会調査」へとつながりうる議論・研究を積み重ねることができた。